

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 F I G株式会社

【英訳名】 Future Innovation Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井 雄司

【本店の所在の場所】 大分県大分市東大道二丁目5番60号

【電話番号】 (097)576 - 8730 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 岐部 和久

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市東大道二丁目5番60号

【電話番号】 (097)576 - 8730 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 岐部 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	3,471	3,058	13,534
経常利益 (百万円)	254	171	715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	186	272	210
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	116	367	154
純資産額 (百万円)	9,525	9,811	9,595
総資産額 (百万円)	22,160	18,691	22,835
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.19	9.03	6.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.11	8.91	6.88
自己資本比率 (%)	42.4	51.7	41.4

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループは、Smart Societyの実現を目指しており、想像と技術と情熱で快適な未来を創造しています。

2024年12月期は、中期経営計画（FY2022～FY2024）の最終年度であり、KPI上振れを目指して、成長を加速するための基盤構築をすすめております。当社グループが持続的な成長を実現するため、事業ポートフォリオの最適化に取り組み、資産の効率化及び財務体質の改善並びに経営資源をコア事業と成長投資に集中させるため、当第1四半期においてスマートシティセグメントの賃貸不動産の譲渡を実行しました。

成長ドライバーと位置付ける搬送ロボットでは、アライアンスパートナーの株式会社匠との協業を加速するとともに、純国産の搬送ロボットの強みを生かして新規顧客開拓に取り組んでおります。

前年同期比で売上高が減収、営業利益及び経常利益が減益となったものの、当第1四半期の業績としては期初想定どおりに推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,058百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は171百万円（同33.3%減）、経常利益は171百万円（同32.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は272百万円（同46.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

() I o T

モビリティ関連サービスとペイメントサービスが好調に推移しているものの、前期よりホテルマルチメディアと通話録音の苦戦が続いており、新サービス開発と営業力強化に取り組んでおります。

また、IP無線については、今後のリプレイス需要や自営系デジタル無線からの買替需要により回線を大きく伸ばすチャンスであり、主力のモビリティ分野だけでなく防災関連として自治体営業も強化しております。

この結果、外部顧客への売上高は2,168百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は324百万円（同27.1%減）となりました。

() マシーン

前年同期比で減収となったものの、コスト削減等により若干の増益となりました。足元で半導体市場における顧客の在庫調整の影響を受けていたことから、上半期の業績には影響が残ることを想定しておりますが、半導体市場は中長期的に成長が見込まれる市場であり、下半期より回復基調になると見込んでおります。

また、搬送ロボットにおいても、FA・自動化市場向けに新サービス開発に取り組んでおります。

この結果、外部顧客への売上高は832百万円（同30.2%減）、営業利益は75百万円（同25.3%増）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、18,691百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,143百万円減少しました。これは主にリース投資資産が2,652百万円減少したこと及び土地が990百万円減少したこと並びに建物及び構築物が830百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、8,880百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,360百万円減少しました。これは主に短期借入金が498百万円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金が3,761百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、9,811百万円となり、前連結会計年度末と比べ216百万円増加しました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が150百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が272百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

関連当事者への固定資産の譲渡（スマートシティ事業の売却）

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、スマートシティ事業の主要資産である、連結子会社であるREALIZE株式会社が保有する固定資産の一部を関連当事者である株式会社MIRAIへ譲渡することを決議し、2024年3月28日付で譲渡契約を締結し、2024年3月29日に譲渡いたしました。

当該固定資産の譲渡に関する内容につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,393,015	31,474,315	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	1単元の株式数は100株 であります。完全議決権 株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。
計	31,393,015	31,474,315		

(注) 1. 2024年4月16日開催の取締役会決議により、2024年5月14日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行いました。これにより株式数は81,300株増加し、発行済株式総数は31,474,315株となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月31日		31,393,015		2,044		544

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,218,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,132,800	301,328	
単元未満株式	普通株式 41,815		
発行済株式総数	31,393,015		
総株主の議決権		301,328	

- (注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」欄に900株、「単元未満株式」欄に18株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) F I G株式会社	大分市東大道二丁目5番60号	1,218,400		1,218,400	3.88
計		1,218,400		1,218,400	3.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203	2,657
受取手形、売掛金及び契約資産	5,860	5,388
リース投資資産	4,268	1,615
棚卸資産	2,405	2,283
その他	552	512
貸倒引当金	74	69
流動資産合計	15,215	12,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,904	1,073
土地	1,753	763
その他（純額）	620	622
有形固定資産合計	4,278	2,459
無形固定資産		
のれん	224	209
その他	552	562
無形固定資産合計	776	771
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335	1,866
繰延税金資産	175	167
長期未収入金	881	881
その他	181	168
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	2,564	3,073
固定資産合計	7,620	6,304
資産合計	22,835	18,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273	908
短期借入金	2,530	2,032
1年内返済予定の長期借入金	1,455	1,402
未払法人税等	100	112
未払消費税等	257	468
賞与引当金	51	221
役員賞与引当金		4
製品保証引当金	40	42
その他	936	854
流動負債合計	6,645	6,046
固定負債		
長期借入金	6,301	2,593
繰延税金負債	48	59
役員退職慰労引当金	71	26
退職給付に係る負債	143	152
その他	31	0
固定負債合計	6,595	2,833
負債合計	13,240	8,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,044	2,044
資本剰余金	4,022	4,022
利益剰余金	3,484	3,605
自己株式	312	312
株主資本合計	9,238	9,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	291
為替換算調整勘定	7	14
その他の包括利益累計額合計	215	305
新株予約権	124	124
非支配株主持分	16	21
純資産合計	9,595	9,811
負債純資産合計	22,835	18,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	3,471	3,058
売上原価	2,417	2,018
売上総利益	1,054	1,039
販売費及び一般管理費	796	868
営業利益	257	171
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	7	6
貸倒引当金戻入額	0	3
その他	3	3
営業外収益合計	11	13
営業外費用		
支払利息	10	11
支払手数料	3	
その他	0	1
営業外費用合計	14	13
経常利益	254	171
特別利益		
固定資産売却益		220
投資有価証券売却益	70	
特別利益合計	70	220
特別損失		
和解金	57	
特別損失合計	57	
税金等調整前四半期純利益	267	392
法人税、住民税及び事業税	140	127
法人税等調整額	61	11
法人税等合計	79	116
四半期純利益	187	276
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	186	272

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	187	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	83
為替換算調整勘定	1	8
その他の包括利益合計	71	91
四半期包括利益	116	367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	362
非支配株主に係る四半期包括利益	1	5

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
電子記録債権	29百万円	24百万円
支払手形	32百万円	10百万円
電子記録債務	179百万円	89百万円
設備関係支払手形	百万円	8百万円
設備関係電子記録債務	6百万円	百万円

なお、設備関係支払手形と設備関係電子記録債務は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益

連結子会社であるREALIZE株式会社が、保有していたスマートシティ事業の固定資産を売却したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	96百万円	118百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	300	10.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、グループ創立20周年・新規上場10周年の記念配当5.00円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	150	5.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	I o T	マシーン			
売上高					
外部顧客への売上高	2,217	1,191	3,409	62	3,471
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	63	67	67	
計	2,221	1,255	3,476	5	3,471
セグメント利益	445	60	505	248	257

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額62百万円は、主にマンション等の不動産賃貸収入であります。
 2. セグメント利益の調整額 248百万円は、主にマンション等の不動産賃貸事業に係る利益及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
 3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	I o T	マシーン			
売上高					
外部顧客への売上高	2,168	832	3,000	58	3,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	33	43	43	
計	2,179	865	3,044	14	3,058
セグメント利益	324	75	400	228	171

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額58百万円は、主にマンション等の不動産賃貸収入であります。
 2. セグメント利益の調整額 228百万円は、主にマンション等の不動産賃貸事業に係る利益及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
 3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、区分して記載していた「スマートシティ」につきましては、2024年3月29日に株式会社MIRAIにスマートシティ事業の主要資産を譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間より「調整額」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、収益の認識時期を区分することにより、収益をフロービジネスとサブスクに分解しております。

フロービジネスとは、製品、装置及びシステム販売等による売り切り型の収益であり、サブスクとは、製品、システム及びアプリケーション等の継続的な利用に対するサービスの提供によるリース、レンタル、利用料等の収益です。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	I o T			マシン			フロー ビジ ネス	サブ スク	合計		
	フロー ビジ ネス	サブ スク	合計	フロー ビジ ネス	サブ スク	合計					
顧客との 契約から 生じる収益	1,105	711	1,816	1,191		1,191	2,296	711	3,008		3,008
その他の収益 (注)1		401	401					401	401	62	463
外部顧客への 売上高	1,105	1,112	2,217	1,191		1,191	2,296	1,112	3,409	62	3,471

(注)1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく収入等であります。

2. 調整額は、主に不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	I o T			マシン			フロー ビジ ネス	サブ スク	合計		
	フロー ビジ ネス	サブ スク	合計	フロー ビジ ネス	サブ スク	合計					
顧客との 契約から 生じる収益	1,012	740	1,753	832		832	1,844	740	2,585		2,585
その他の収益 (注)1		415	415					415	415	58	473
外部顧客への 売上高	1,012	1,155	2,168	832		832	1,844	1,155	3,000	58	3,058

(注)1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく収入等であります。

2. 調整額は、主に不動産賃貸収入であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益の分解情報は、変更後のセグメントの区分にもとづき作成したものを開示しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円19銭	9円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	186	272
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	186	272
普通株式の期中平均株式数(株)	30,081,956	30,174,519
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円11銭	8円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	400,985	400,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 5月13日

F I G株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 晋 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF I G株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F I G株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。